

2024 年度事前調査表

2024 年度の鋼材規格三者委員会では、計 37 規格（改正 27、制定 7、廃止 3 規格）をご審議頂く予定です。それらの規格について、審議の前に事前調査表を提出することが求められております。対象リスト及び事前調査表を添付致しますので、ご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

区分	No.	規格番号	規格名称
改正	1	A5525	鋼管ぐい
	2	A5530	鋼管矢板
	3	G0417	鉄及び鋼－化学成分定量用試料の採取及び調製
	4	G0557	鋼の浸炭硬化層深さ測定方法
	5	G0559	鋼の炎焼入及び高周波焼入硬化層深さ測定方法
	6	G1219	鉄及び鋼－銅定量方法－吸光光度法（現行規格名称：鉄及び鋼－銅定量方法）
	7	G3112	鉄筋コンクリート用棒鋼
	8	G3113	自動車構造用熱間圧延鋼板及び鋼帯
	9	G3116	高压ガス容器用鋼板及び鋼帯
	10	G3118	中・常温圧力容器用炭素鋼鋼板
	11	G3131	熱間圧延軟鋼板及び鋼帯
	12	G3132	鋼管用熱間圧延炭素鋼鋼帯
	13	G3134	自動車用加工性熱間圧延高張力鋼板及び鋼帯
	14	G3135	自動車用加工性冷間圧延高張力鋼板及び鋼帯
	15	G3192	溶接構造熱間圧延形鋼の形状、寸法、質量及びその許容差
	16	G3193	熱間圧延鋼板及び鋼帯の形状、寸法、質量及びその許容差
	17	G3194	熱間圧延平鋼の形状、寸法、質量及びその許容差
	18	G3441	機械構造用合金鋼鋼管
	19	G3444	一般構造用炭素鋼鋼管
	20	G3445	機械構造用炭素鋼鋼管
	21	G3466	一般構造用角形鋼管
	22	G3474	鉄塔用高張力鋼管
	23	G3475	建築構造用炭素鋼鋼管
	24	G3502	ピアノ線材
	25	G3504	橋りょう（梁）用線材
	26	G4805	高炭素クロム軸受鋼鋼材
	27	Z2251-1	ヌープ硬さ試験－第 1 部：試験方法
制定	28	G1214-1	鉄及び鋼－りん定量方法－第 1 部：モリブドリン酸青吸光光度法
	29	G1214-2	鉄及び鋼－りん定量方法－第 2 部：モリブドリン酸抽出分離吸光光度法
	30	G1218-1	鉄及び鋼－モリブデン定量方法－第 1 部：ベンゾイン- α -オキシム沈殿分離酸化モリブデン（VI）重量法
	31	G1218-2	鉄及び鋼－モリブデン定量方法－第 2 部：チオシアン酸塩吸光光度法
	32	G1221-1	鉄及び鋼－バナジウム定量方法－第 1 部：過マンガン酸カリウム酸化硫酸アンモニウム鉄（II）滴定法
	33	G1221-2	鉄及び鋼－バナジウム定量方法－第 2 部：N-ベンゾイル-N-フェニルヒドロキシルアミン抽出分離吸光光度法
	34	G3195	線材の形状、寸法、質量及びその許容差
廃止	35	G1214	鉄及び鋼－りん定量方法
	36	G1218	鉄及び鋼－モリブデン定量方法
	37	G1221	鉄及び鋼－バナジウム定量方法

JIS 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 0417			
	1.2 産業標準原案の名称 (和文)	鉄及び鋼－化学成分定量用試料の採取及び調製			
	1.3 産業標準原案の名称 (英文)	Steel and iron-Sampling and preparation of samples for the determination of chemical composition			
	1.4 主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管 : 大臣 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管 : 大臣 <small>※ 該当に■印をつけてください</small>			
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属 課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認
	1.6 JISC専門委員会名				
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定 <input checked="" type="checkbox"/> 改正			
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> JSA公募により実施		<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
	2.3 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果	<input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による <input type="checkbox"/> 法第15条による			
		【制定・改正する理由 (必要性)】 この規格は、銑鉄、鑄鉄及び鋼の化学組成を定量するための試料採取及び試料調製方法について規定している。今回の改正の目的は、2022年の対応国際規格 (ISO 14284: Steel and iron - Sampling and preparation of samples for the determination of chemical composition) の改訂内容の反映及びJIS Z 8301 (規格票の様式及び作成方法) :2019に基づいた規格様式への変更対応で、改正が必要である。 【期待効果】 この改正によって、対応国際規格との整合性向上が進むことが期待できる。			
	2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	主な改正点は、次のとおり。 1) 対応国際規格 (ISO 14284) の年版を2022年に変更する。 2) 引用規格に、“JIS G 0203 [鉄鋼用語 (製品及び品質)] ” 及び “JIS G 1201 (鉄及び鋼－分析方法通則) ” を追加する。 3) 用語及び定義に、“粉碎 (comminution) ”、“破碎 (crushing) ” 及び “試料 (sample) ” を追加する。 4) 附属書Bに、対応国際規格の図B.1 e)を追加する。 5) JIS Z 8301の2019年版の規格様式に変更する。 <small>※ 主要なものについて、箇条書きにて完結に記載のこと。 ・制定の場合は、規定する項目の内容 ・改正の場合は、改正が必要な項目 (何をどのように) 及びその理由</small>			
2.5 原案の検討状況	<input type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階 <input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階				
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	(規格番号) <small>※ 複数ある場合は全て記載</small> (規格名称)				

	産業標準の対象 (鉱工業品、役務等の名称)	事項		
		第 4 号	試験方法、分析方法、検査方法	
3. 産業標準化法等への適合 3.1 産業標準化法第2条の該当事項 <small>※ 別シートの「使用コードなど一覽」産業標準化法第2条の該当事項(3.1)参照</small>	第 4 号			
	第 号			
	第 号			
	第 号			
3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 <small>※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙1参照</small>	別紙1の1. の該当事項 (複数選択可)	ア、イ		
	別紙1の2. の該当事項	<input checked="" type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する ()	
3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 <small>※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙2参照</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 (3) <input type="checkbox"/> 該当せず			
3.4 上記分野に該当しない場合：市場適合性への該当 <small>※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙3参照</small>	<input type="checkbox"/> 有 () <small>※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。</small> <input type="checkbox"/> 不明			
4. 原案作成に関する事項 4.1 原案作成期間 (予定) 4.2 原案作成団体名 4.3 原案作成団体名 <small>(共同で原案を作成する場合)</small> <small>※ 適宜欄を追加して記載してください</small> 4.4 原案作成委員会の構成 <small>※ 備考及び産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙6参照</small>	2024 年 3 月 ~ 2024 年 12 月			
	(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF			
	(和文) (英文) (英文略称)			
	a. 委員区分	生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名		
	b. 販売者委員	0 名		
	c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 (又は関係者) 参画	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
e. その他	<input type="checkbox"/> 有 (※ 種別を記載のこと)	<input checked="" type="checkbox"/> 無		

(備考)
 ・a. 委員区分は、各グループ(生産者等、使用・消費者及び中立者)に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。
 ・b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。
 ・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者(委員ではない)となる。
 ・原案作成委員会の構成員名簿(原案作成当事者を含む。)を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS Cのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。(確認したことを、各委員会構成員の同意文書(メールを含む)又は議事録として残すこと。)

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS(改正の場合は現行JIS)を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格(ISO又はIEC)を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。 海外規格番号 () 名称 ()
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 団体規格番号 () 名称 ()

↓

国際規格(ISO/IEC)ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <small>※ 有の場合は、6.2~6.4を記載</small>	<input type="checkbox"/> 無 <small>※ 無の場合は、6.4~6.5を記載</small>
	6.2 対応する国際規格番号及び名称	(国際規格番号) ISO 14284 (名称) Steel and iron- Sampling and preparation of samples for the determination of chemical composition	
	6.3 整合性コード (予定)	<input checked="" type="checkbox"/> I D T <input type="checkbox"/> M O D <input type="checkbox"/> N E Q (理由:)	
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input checked="" type="checkbox"/> 対応する国際規格と整合させる <input type="checkbox"/> 基本規格であり、産品に直接影響しない <input type="checkbox"/> 国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない <input type="checkbox"/> その他 ()	
	6.5 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有 (予定時期: 年 月 / T C :) <input type="checkbox"/> 無	

7. JISマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ実績を記載	JISマーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input type="checkbox"/> 有 (海外)	<input checked="" type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input type="checkbox"/> 有 (海外)	<input checked="" type="checkbox"/> 無
		<input type="checkbox"/> JISマーク表示制度の対象とする製品 (加工技術、電磁的記録、役務) 規格 (以下「製品規格等」という。) として作成し、制定・改正後にJISマーク認証取得済み (又は見込み) の事業者がある。 <input type="checkbox"/> JISマーク表示制度の対象とする製品規格等として作成し、制定・改正後に国内の登録認証機関からの登録見込みは、現時点ではない。 <input checked="" type="checkbox"/> 用語規格や方法規格等として作成するため、JISマーク表示制度の対象にはならない。 JISマーク表示制度の対象としない製品規格等として作成する。 (理由: 必ず記載のこと) <input type="checkbox"/> ※理由は、「安全性の一面だけを定めた規格とするため」のように、JISマーク表示制度の対象とする要件を満たさない理由を記載。			

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJISのウェブサイトのデータベース検索で検索してください

8. 生産・輸出入等状況 <small>※ 不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。</small>	年間生産数量 (役務提供件数) 及び工場数 (事業者数) / 生産 (売上) 額	数量	不明	生産 (売上) 額	不明	
		工場数・役務提供事業者数等	不明			
			出典	(年(度))		
	年間の輸出数量 / 輸出額	数量	不明	輸出額	不明	
				出典	(年(度))	
	年間の輸入数量 / 輸入額	数量	不明	輸入額	不明	
		出典	(年(度))			

9. その他	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	特に無し。			
	9.2.1 法令や公共調達への引用 <small>※適宜欄を追加して記載してください。</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 現在既に引用されている <input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定			
		引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)	建築基準法	法令等番号	国土交通告示第132号
		引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)		通達等番号	
	9.2.2 関連する法令や公共調達 (被引用を除く)	法令名 (法律、政令、省令、告示等)		法令等番号	
公共調達に用いる仕様書等の名称			通達等番号		
9.3 特許権等 (特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権等) の有無 <small>※複数ある場合は別紙に記載。特許権等の名称、公開番号/特許番号、出願人/権利者の記載は任意。</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
	<input type="checkbox"/> 有	実施許諾の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		特許権等の種類	<input type="checkbox"/> 特許権	<input type="checkbox"/> 実用新案	
		公開番号 / 特許番号			
		発明の名称			
	出願人/権利者の氏名				

10. 申出予定時期	2025 年 3 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	やまもと おさむ
	担当者氏名	山本 治
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	o-yamamoto@jssf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 -
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 0417 鉄及び鋼－化学成分定量用試料の採取及び調整】

2. 原案作成スケジュール

2024 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分科会					○								1

3. 本委員会構成員名簿 (2023 年 7 月現在)

委員合計 30 名 (中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名)

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測 (非破壊試験専門家)	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
7	委員	桑原 利彦	東京農工大学大学院	中立者
8	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
9	委員	森山 勉	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
10	委員	堤 紳介	一般財団法人日本規格協会	中立者
11	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
12	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
13	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸鋼協会	中立者
14	委員	小野 昭紘	公益社団法人日本分析化学会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	山口 栄輝	公益社団法人土木学会 (九州工業大学)	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会 (東京大学大学院)	使用者
19	委員	小野田 光芳	線材製品協会 (日鉄SGワイヤ株式会社)	使用者
20	委員	松本 和幸	一般財団法人日本海事協会	使用者
21	委員	藤田 慎一	日本金属継手協会	使用者
22	委員	桜井 英裕	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
23	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会 (日産自動車株式会社)	使用者
24	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
25	委員	河口 誠司	一般社団法人日本機械工具工業会 (株式会社不二越)	使用者
26	委員	富永 公彦	一般社団法人火力原子力発電技術協会 (三菱重工業株式会社)	使用者

27	委員	酒井 英典	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	後藤 勝志	大同特殊鋼株式会社技術企画部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	富永 和也	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	伊藤 実	経済産業省産業技術環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	小原 拓	国土交通省住宅局建築指導課参事官（建築企画担当）付	—
	幹事	玉田 基	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

4. 分科会構成員名簿（2023年8月現在）

	氏名	所属
(主査)	山本 治	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
(委員)	大中 一徳	大同特殊鋼株式会社技術企画部
	酒井 英典	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部
	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部
	野村 政功	東洋鋼板株式会社技術企画部
	谷口 潤	トピー工業株式会社スチール事業部品質保証部
	岩崎 央	日鉄ステンレス株式会社商品開発部
	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部
	沖野 美佐雄	株式会社日本製鋼所知的財産部
(関係者)	伊藤 実	経済産業省産業技術環境局国際標準課
	土居 大治	ステンレス協会開発事業部
(事務局)	越川 哲哉	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
	寺澤 富雄	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
	玉田 基	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
	井田 巖	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
	齊藤 俊太郎	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
	田谷 耕一	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター